

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	56	代診医派遣事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ				
担当部課名	保健医療部	医療政策課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-4		
事業内容	県内離島へき地診療所における医療の確保を図るため、県内離島へき地診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額【単位:千円】			R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	31,148			36,416		36,236
		(b) 予算現額	31,241			37,261		36,236
		(c) 増減額(b-a)	93			845		0
		(d) 前年度繰越額	0			0		0
		A. 計(b+d)	31,241			37,261		36,236
	B. 執行済額		31,238			35,274		36,162
	うち交付金充当額		24,990			28,219		28,930
	C. 次年度繰越額		0			0		0
	執行率(%) (B/A)		100.0%			94.7%		99.8%
予算の状況の説明		人事評価による昇給等により、当初予算計上時より基礎給与額が上昇したため所用額が増えた。 執行率は99.8%で、概ね計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	代診医派遣日数200日		目標	200日	200日	200日	200日	
		実績	138日	187日	165日	158日		
進捗状況説明	提出された調整表をもとに代診需要を把握した上で、県内の離島診療所15箇所へ代診医の派遣(県立中部病院から62日、県立南部医療センター・こども医療センターから88日、県立宮古病院から4日、伊江村立診療所から4日)を行い、離島診療所医師の研修機会の拡充、勤務環境の改善を図った。 しかしながら、離島診療所が参加を希望する研修等が重複する場合が多く、その場合離島診療所医師からの代診要請に十分対応することができないことから、派遣日数実績として158日となっており、目標の200日には達していない状況である。							
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)	
	年間開所日数に全てにおいて医師不在の状況がない県内離島へき地診療所		目標	20	20	20		
			実績	20	20	20		
達成状況説明	代診希望日の重複等により、対応できない代診要請もあったため計画値の200日は達成できなかったが、158日の代診医派遣を行い、対象となる離島診療所において医師の不在期間を生じさせることなく安定的な医療サービスの提供を図った。							

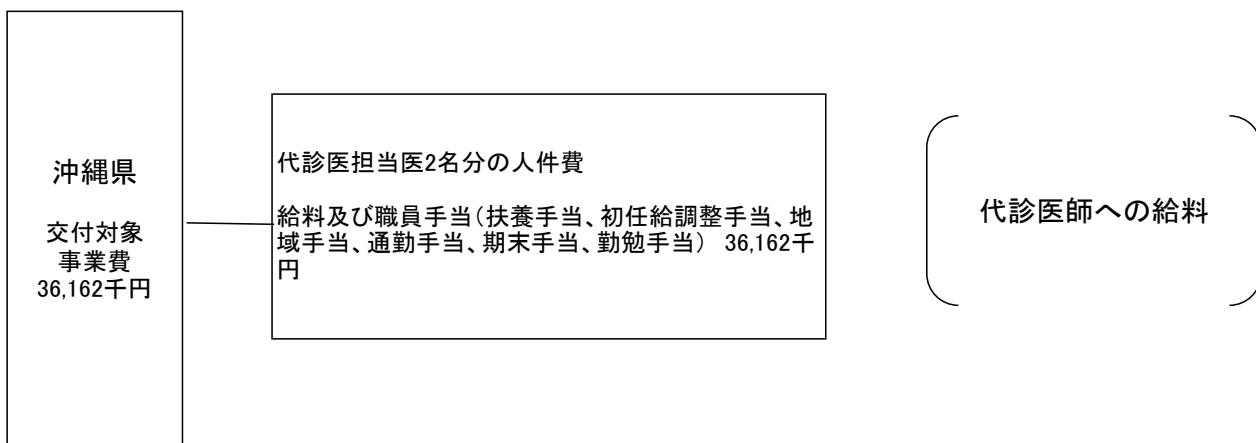
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・改正医療法に基づき策定した医師確保計画における各医療圏及び離島・へき地診療所の医師確保の方針及び目標医師数並びに目標医師数に向けた施策を踏まえ事業を実施していく。 ・働き方改革関連法による労働基準法の改正により、医療従事者についても令和6年度から時間外労働上限規制が適用される。 	<p>医師確保計画を踏まえ、県内へき地診療所における医療需要の変化、及び時間外労働上限規制の導入により必要となる代診医派遣のあり方について検討を行う必要がある。</p>

今後の取り組み方針

医師確保計画を踏まえ、県内へき地診療所における医療需要の変化及び時間外労働上限規制の導入により必要となる代診医派遣のあり方について、へき地医療支援機構並びに各診療所付属病院等の各代診医派遣事業実施機関と議論を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
36,162	36,162	28,930	7,232	0	0	0



資金の 使途の 流れ・ 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○離島医療に意欲のある医師を選定している。 ○費用は、医師2名の人件費のみと限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

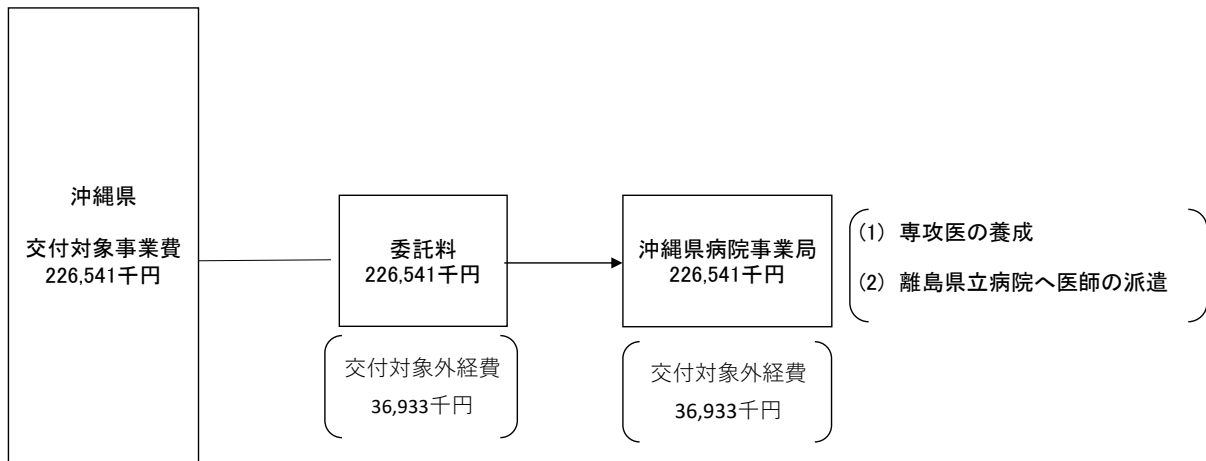
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	58	医学臨床研修事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ				
担当部課名	保健医療部医療政策課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-4			
事業内容	離島・へき地における医療を確保するため、症例数の多い県立病院(中部病院、南部医療センター・こども医療センター)で実施される専門研修にて医師の養成を委託し、研修の一環として離島等県立病院(県立北部病院、宮古病院、八重山病院)へ医師を派遣する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	281,424		259,845		317,073	
		(b) 予算現額	281,424		259,845		285,884	
		(c) 増減額(b-a)	0		0		▲ 31,189	
		(d) 前年度繰越額	0		0		0	
		A. 計(b+d)	281,424		259,845		285,884	
	B. 執行済額		223,441		162,295		226,541	
	うち交付金充当額		178,753		129,836		181,233	
	C. 次年度繰越額		0		0		0	
	執行率(%) (B/A)		79.4%		62.5%		79.2%	
予算の状況の説明		・専攻医の当初予定数を採用ができなかったことにより、予算減額が生じた。 ・専攻医の勤務実績及び途中退職等により、不用額が生じた。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	専攻医養成数		目標	3年次 16名 4年次 20名	3年次 22名 4年次 18名	3年次 21名 4年次 12名	3年次 20名 4年次 16名	
			実績	3年次 15名 4年次 21名	3年次 12名 4年次 20名	3年次 16名 4年次 11名	3年次 16名 4年次 15名	
進捗状況説明	当初の計画通り専攻医が採用できなかったこと及び年度途中で研修を中断した医師が生じたため、専攻医を31名養成したものの、目標の40名には達していない。							
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R4年度)	
	離島・へき地の中核病院の主要な15診療科において休診又は診療制限が無い状態		目標		休診0			
			実績		休診0			
	離島・へき地の中核病院の主要な15診療科において休診が無い状態		目標			休診0	休診0	
			実績			休診0	休診0	
	【R4 成果目標】 離島・へき地の中核病院の主要な15診療科において休診が無い状態		目標					休診0
達成状況説明	・休診はゼロであり、目標を達成している。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 改正医療法に基づき策定した医師確保計画における目標医師数を達成するため、本事業を効果的に実施していく必要がある。 働き方改革関連法制定に伴う労働基準法の改正により、医療従事者についても令和6年度から時間外労働上限規制が適用されることとなった。 	<ul style="list-style-type: none"> 改正医療法に基づき策定した医師確保計画や労働基準法改正を踏まえ、県立北部、宮古及び八重山病院における医療需要の変化及び時間外労働上限規制の導入により必要となる医師数について検討を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 労働基準法改正を適用した上でも改正医療法に基づき策定した医師確保計画を達成できるようにするため、沖縄県病院事業局や琉球大学病院等の医師確保に係る関係者と派遣医師数、派遣時期及び派遣する診療科に関する議論を行い、本事業に反映させる。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
263,474	226,541	181,233	45,308	0	0	36,933



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○本事業は、医師を養成し、養成後に離島へ派遣することを目的としているが、受託者は離島に病院や診療所を有し、日頃から当該地域の医療に携わっているため、離島の医療ニーズを踏まえた医師の養成を行うことができ、妥当であると考え。 ○予算規模は沖縄県病院事業局における報酬単価をもとに算定を行っている。 ○使途については、実績報告書等で確認を行い、本事業目的に必要なものに限定されているため、適正だと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
○			

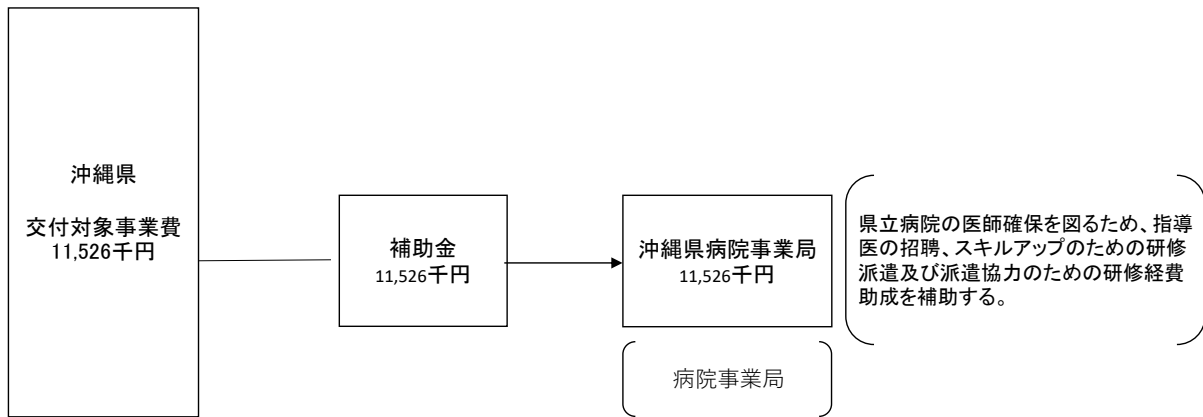
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	59	県立病院医師確保環境整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ		
担当部課名	保健医療部医療政策課	事業実施(予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-4		
事業内容	<p>離島・へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する、以下の取組に補助する。</p> <p>①スキルアップのための指導医招聘 離島病院等においてスキルアップが図れる環境を整備することによって、医師の定着・確保を図る。</p> <p>②専門医資格取得のための研修 若い医師を専門資格取得等の研修へ派遣し、研修終了後に一定期間県立の離島病院等にて勤務を義務付けることによって、離島へき地中核病院でも専門医を育成できる体制の構築を図る。</p> <p>③派遣協力を得るための海外留学補助 離島病院等において、県内では医師確保が困難な診療科に対し県外大学病院等からの派遣協力を得るために、医師の海外留学経費の一部を助成することによって継続した派遣を促し、安定した医師確保を図る</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】			R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R1年度(繰越)	R3年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	23,397		20,051		16,846
		(b) 予算現額	23,397		20,051		16,846
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	23,397		20,051		16,846
	B. 執行済額		9,776		8,825		11,526
	うち交付金充当額		7,819		7,059		9,219
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		41.8%		44.0%		68.4%
予算の状況の説明		新型コロナウイルスの影響で県外からの指導医招聘及び海外留学が計画通りに行えず、不用額が発生した。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	研修派遣医師数(4名)	目標	3名(国内)	3名(国内)	3名(国内)	4名(国内)	
		実績	2名(国内)	4名(国内)	4名(国内)	3名(国内)	
	派遣継続	目標	6診療科	6診療科	6診療科	6診療科	
		実績	6診療科	6診療科	6診療科	2診療科	
進捗状況説明	新型コロナウイルス感染症が蔓延していたため、医師を派遣してもらうことが困難となったため、目標値を下回った。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	離島・へき地の中核病院の主要な18診療科において休診が無い状態	目標		休診〇	休診〇	休診〇	
		実績		休診〇	休診〇	休診〇	
	達成状況説明	・休診はゼロであり、目標を達成している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・新型コロナウイルスの影響で、指導医の招聘及び海外留学が計画通りに行えない可能性がある。</p>	<p>・全国的な医師不足から、派遣元機関の状況に左右されることはあり得るものの、専門医師の存在は、専門医教育施設(関連施設)の認定にとって必要であり、ひいては離島・へき地中核病院への若手医師確保にもつながることから、医師確保に係る他の事業との連携の下、今後とも専門医資格取得研修への派遣等は必要である。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・全国的な医師不足から、派遣元機関の状況に左右されることはあり得るものの、専門医資格取得研修によって資格を取得した専門医師の存在は、専門医教育施設(関連施設)の認定にとって必要であり、若手医師の確保にもつながることから、離島・へき地中核病院の主要診療科(※)における認定取得を目指し、医師確保に係る他の事業との連携の下、今後とも研修派遣等(専門医資格取得研修)に取り組んでいく。</p> <p>※R4年度までに主要診療7科、消化器内科、循環器内科、呼吸器内科、腎臓内科、外科、産婦人科、小児科の3病院分(県立北部、宮古、八重山病院)計21診療科の専門医教育施設(関連施設)の認定を受けることを目標としている。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
11,526	11,526	9,219	2,307	0	0	0



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先は、県立診療所及び離島へき地中核病院の運営母体である沖縄県病院事業局であり、目的、費目、用途について適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	60	代替看護師派遣事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ			
担当部課名	保健医療部保健医療総務課	事業実施(予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-4		
事業内容	県立離島診療所における医療の確保を図るため、沖縄県病院事業局に代替看護師を配置し、県立離島診療所に配置された看護師が研修への参加等により不在になる期間の代替看護師の派遣について補助する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】			R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	23,101		21,675		23,630
		(b) 予算現額	23,101		21,675		23,630
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	23,101		21,675		23,630
	B. 執行済額		21,157		21,158		19,661
	うち交付金充当額		16,925		16,926		15,728
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		91.6%		97.6%		83.2%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に引き続き令和3年度においても、3名の人件費を予算計上した。 執行率は、83.2%であり、これは人事異動により実際に配置された代替看護師3名の人件費実績が、予算計上時に設定したモデルに係る人件費を下回ったことによる。 					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	県立離島診療所16ヶ所への代替看護師の派遣		目標	288日	288日	288日	288日
			実績	300日	406日	381日	389日
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 代替看護師派遣実績は、計画288日に対し389日となり、目標値を達成した。 親病院からの派遣実績139日と当事業での派遣実績389日を合計すると、令和3年度の合計派遣日数は528日となった。 						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(H25年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R4年度)
	代替看護師の派遣により、安定的な看護師の確保を図る県立離島診療所数 16か所		目標	16か所	16か所	16か所	—
			実績	16か所	16か所	16か所	—
	【参考指標】 看護師就業者数(人口10万人対比)		目標	—	—	—	—
			実績	881.2人(H24)	1,060.6人(H30)	1,149.0人(R2)	1,149.0人(R2)
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 目標である県立離島診療所16か所への看護師配置については、実績値16か所となり達成している。 離島診療所に勤務する看護師の研修等への参加や休暇取得を計画的に行ったことにより、代替看護師派遣日数が389日へと増加し、それに伴い診療所看護師の看護技術の向上や勤務環境改善、離職防止へとつながった。 代替看護師の派遣により、診療所看護師の業務応援のほか、他の診療所の業務に関する情報提供や相談・支援等を実施したことで、看護師の資質向上を図ることができた。 					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①本事業の活用により、離島診療所看護師の勤務環境改善は進んでいるが、診療所によって活用状況に差があるため、積極的な制度活用を案内する必要がある。</p> <p>②本事業による代替看護師には、離島診療所における看護業務の代替のほか、診療所看護師への支援や指導、次世代の担い手の育成等の役割も求められることから、過去に離島診療所へ勤務した経験がある看護師を「しまナース」とし、代替看護師として配置している。</p>	<p>①離島診療所看護師への研修受講等を案内するとともに、それぞれの離島診療所からの要望に応えられるよう、計画的なスケジュール調整に取り組む必要がある。</p> <p>②診療所看護師への支援・指導等、代替看護師(しまナース)の質の向上に必要な研修等を計画的に受講させるとともに、その役割の重要性についても周知・広報し、看護師のワークライフバランスを考慮した計画を提示することにより、今後の担い手を確保していく。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①離島診療所看護師へ向けた研修・学会案内等、親病院とも協力し、引き続き研修に参加しやすい環境づくりを行っていく。</p> <p>②離島診療所看護師の確保のため、看護師養成機関や就職説明会、病院勤務看護師を対象とした周知活動等の普及啓発を行っていく。</p> <p>③業務手順の見直しや物品管理等の管理業務を含めた応援・指導等を継続して実施していく。</p> <p>④町立離島診療所への支援を実施していく。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
19,661	19,661	15,728	3,933	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 19,661千円] --> B[補助金 19,661千円] B --> C[病院事業局 19,661千円] subgraph D [] C --- E[代替看護師に係る人件費等 (給与、職員手当、法定福利費等)] end </pre>						
資金の 用途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明			
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○県立離島診療所の運営母体である沖縄県病院事業局への補助であり、費目・用途は代替看護師3名にかかる人件費、活動費に限定されており、適切であった。			
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	61	救急医療用ヘリコプター活用事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ			
担当部課名	保健医療部医療政策課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-4			
事業内容	救急医療の確保を図るため、ドクターヘリの安定的な運航体制(365日)を更新する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・ 執行額 【単位:千円】			R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	19,280		26,208		26,208	
		(b) 予算現額	28,788		26,208		26,208	
		(c) 増減額(b-a)	9,508		0		0	
		(d) 前年度繰越額	0		0		0	
		A. 計(b+d)	28,788		26,208		26,208	
	B. 執行済額		28,534		25,711		631	
	うち交付金充当額		22,827		20,569		505	
	C. 次年度繰越額		0		0		0	
	執行率(%) (B/A)		99.1%		98.1%		2.4%	
予算の状況の説明		・R3年度の執行額が大幅に減額となっている主な理由としては、本事業の厚生労働省補助基準額が昨年度途中に増額改定されたことに伴い、同補助金の上乗せ補助として実施していた本ソフト交付金事業の事業費が減少したためである。						
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	県ドクターヘリ実施病院(1病院)への支援		目 標	1病院	1病院	1病院	1病院	
			実 績	1病院	1病院	1病院	1病院	
進捗 状況 説明	・沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、沖縄県ドクターヘリ運航病院に対し運営経費の補助を実施した。							
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (R4年度)	
	ドクターヘリが本島及び本島周辺離島の救急患者に対応できる日数		目 標	-	366日	365日	365日	365日
			実 績	-	366日	365日	365日	365日
	達 成 状 況 説 明	・ドクターヘリの安定継続的運航を確保し、沖縄本島周辺の離島・へき地を含めた救急医療体制の確保に寄与できた。また、成果指標である運航日数365日を達成した。 (参考: 令和3年度における沖縄県ドクターヘリの搬送実績 304件)						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・多くの離島を抱える地理的特性等、沖縄県特有の事情により、燃料費や機体のリース料が全国に比べて割高となっている。加えて、ヘリポートについては米軍基地の飛行空域を避け、救急救命センター(実施病院)から離れた場所に設置する必要があり、借地料や維持管理費、フライトドクター及びびナスの人員費といった諸経費が高むが、それらの経費は厚生労働省の既存補助金の補助対象外となっている。 安定的かつ継続的にドクターヘリの運航を実施するには、当事業を活用しドクターヘリの運営費の追加補助を行う必要がある。</p>	<p>・離島が散在する沖縄県の特長事情を鑑みながら、安定的かつ継続的にドクターヘリの運航を実施するためには、引き続き、その運営経費に対する支援を実施する必要がある。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>・ドクターヘリの安定的運行を図るため、沖縄県特有の地理的特性等の事情により全国と比較し割高となっている運営経費に対し、一括交付金を活用した補助を継続して実施していく。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
631	631	505	126	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 631千円] --> B[補助金 631千円] B --> C[浦添総合病院 631千円] </pre> <p>（県ドクターヘリ運航に係る経費の補助 631千円 (ヘリ運航経費、搭乗医師等確保経費、ヘリポート維持管理費)</p>						
資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点検項目		評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○救命救急センターである浦添総合病院を沖縄県ドクターヘリ基地病院として運航しており、支出先として妥当である。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○予算規模、費目・使途については、離島を多く抱える地理的特性等の沖縄特有の事情により、全国と比べ割高となっている運航経費等に対する補助としており、額の確定時において支出等に関する調書により確認し、適正であった。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	62	ヘリコプター等添乗医師等確保事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ		
担当部課名	保健医療部医療政策課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-4		
事業内容	救急医療の確保を図るため、自衛隊及び海上保安庁の協力により実施している急患搬送ヘリへの添乗医師等を確保する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	32,934		32,850		32,850
		(b) 予算現額	32,934		32,850		32,850
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	32,934		32,850		32,850
	B. 執行済額		32,934		32,810		32,850
	うち交付金充当額		26,344		26,248		26,280
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		100.0%		99.9%		100.0%
予算の状況の説明		平成29年度から、新生児の搬送者の受入等を行う医療機関への加算補助を開始し、受入支援を行う協力医療機関の負担軽減を図った。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	添乗医師等派遣協力病院数 11病院		目標	11病院	11病院 (365日)	11病院 (365日)	
			実績	12病院	12病院 (365日)	12病院 (365日)	
達成状況説明	自衛隊及び海上保安本部の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、添乗医師等派遣協力病院に対する運営費補助を計画通り実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(25年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
			目標	365日	366日	365日	365日
	添乗当番病院の当番日数		実績	365日	366日	365日	365日
	進捗状況説明	急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等の当番添乗体制を確保することにより、急患空輸を安定的に実施することができ、沖縄県内全域の離島・へき地を含めた救急医療体制の確保に寄与している。 成果目標である添乗医師等派遣協力病院の当番日数365日については達成した。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・平成30年度から添乗当番病院が1病院増えて12病院による当番体制となったことから、1病院の当番日について毎週から隔週に負担が軽減された。</p> <p>・ヘリコプター等による急患搬送の意義についての啓発や運営費補助等の支援策の情報提供により添乗当番病院の拡大に取り組む必要がある。</p>	<p>・当番体制を維持し、各添乗当番病院の当番日数を減らして負担を軽減するため、当番病院の更なる増加が必要である。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・ヘリコプター等による救急搬送の意義についての啓発を行うとともに、運営費補助等の支援策についての情報提供等によって、当番病院による添乗医師の当番体制を維持する。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象 事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
32,850	32,850	26,280	6,570	0	0	0
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>沖縄県</p> <p>交付対象 事業費 32,850千円</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>補助金 32,850千円</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>添乗医師等派遣協力病院 32,850千円</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <ol style="list-style-type: none"> 1. 中頭病院 1,040千円 2. 中部徳州会病院 1,040千円 3. 浦添総合病院 2,120千円 4. 沖縄赤十字病院 1,040千円 5. 沖縄協同病院 1,040千円 6. 南部徳州会病院 2,080千円 7. 友愛医療センター 2,210千円 8. 琉大附属病院 1,040千円 (沖縄県病院事業局) 9. 県立中部病院 910千円 10. 県立南部医療センター 5,730千円 11. 県立宮古病院 4,964千円 12. 県立八重山病院 9,636千円 </div> </div> </div>						
資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評 価 に 関 する 説 明			
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○県内の救急病院の中から協力病院を選定しており、支出先として妥当である。			
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模、費目、使途については、離島を多く抱える地理的特性等の沖縄特有の事情により、ヘリ添乗医師等を確保するための病院等への補助としており、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。			
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。				
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					

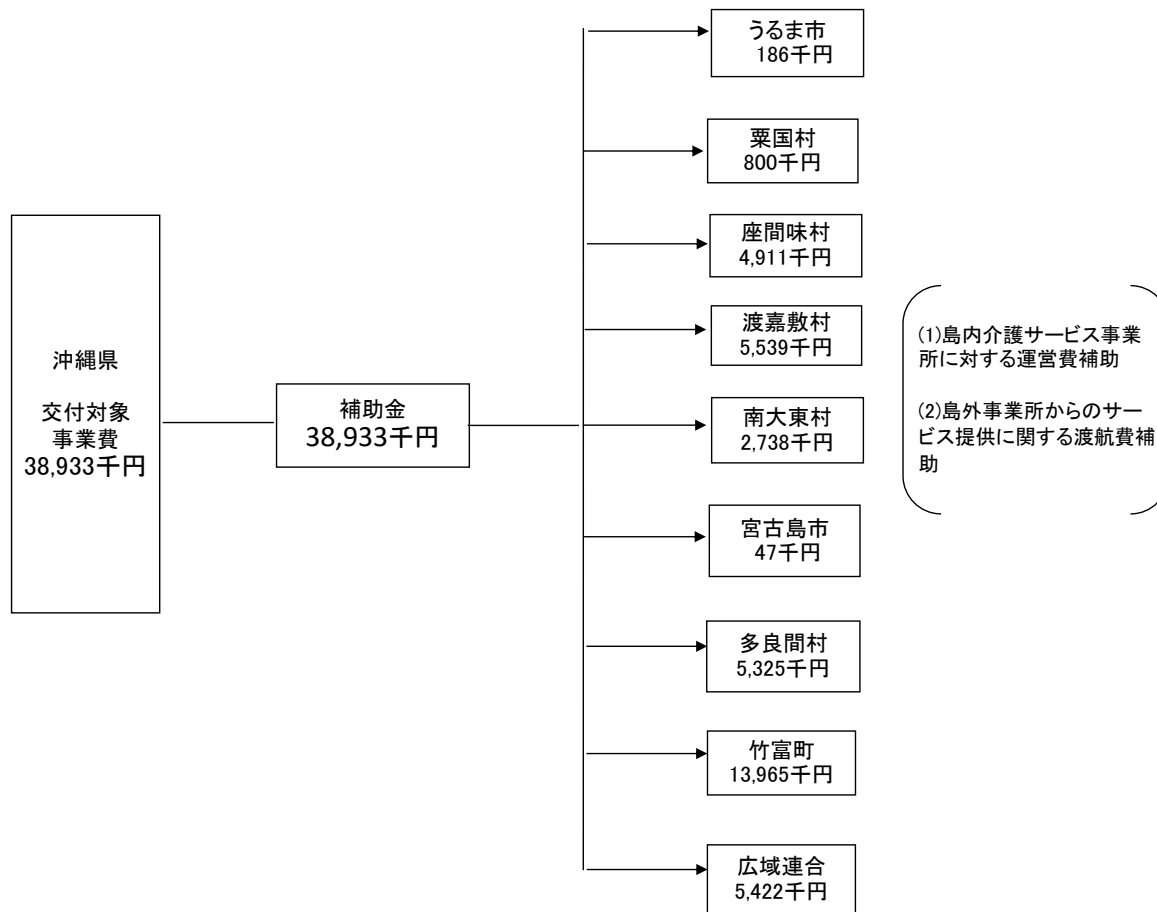
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	42	島しょ型福祉サービス総合支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-エ 第3章-3-(11)-イ		
担当部課名	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり、生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民 Ⅲ-4、9		
事業内容	離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充を図るため、離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	37,524		38,847		38,847
		(b) 予算現額	37,524		38,847		38,934
		(c) 増減額(b-a)	0		0		87
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	37,524		38,847		38,934
	B. 執行済額		36,532		33,159		38,933
	うち交付金充当額		29,226		26,527		31,146
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		97.4%		85.4%		100.0%
予算の状況の説明		令和3年度はガソリンの高騰により渡航費が増加したこと、沖縄県介護保健広域連合において居宅介護支援と福祉用具貸与・販売の申請が増加したことにより、当初予算額が不足したため流用を行い対応した。それにより執行率は100%となった。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	事業運営費の離島補助数		目標	15	15	15	15
			実績	11	11	10	10
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・6町村10離島に運営費補助を行い、介護サービスの提供確保及び基盤拡充を図った。 ・事業所の収支が改善し、補助を要しない離島があることから実績値が低くなっている。 						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(24年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	介護サービス提供確保離島数21カ所		目標	17	21	21	21
			実績	17	19	19	19
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・離島を有する市町村等に対し介護サービス事業運営に要する経費等の補助を行った。これにより、20離島の住民に対し、安心・安定した介護サービスの提供確保を図ることができた。 ・19島以外の2島のうちの与那国町については、運営補助の対象となる事業所がなく、島外からの事務所に対する渡航費補助についても町が行っていない。また、もう1島の伊平屋村については、事業所が黒字のため運営費補助の対象ではなく、渡航費補助については申請がある年とない年がある。以上から目標未達成となっている。 					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①離島地域の介護人材不足により、離島における介護サービス事業継続が困難となる恐れがある。 ②今後も、離島住民が住み慣れた島で安心して暮らし続けることができるよう、適宜、市町村等と意見交換を行い、地域の実情を確認する必要がある。	①介護人材の確保を図る事業と連携し、離島住民の介護サービス事業の安定を図る。 ②引き続き、離島市町村等と意見交換を行い、必要に応じ制度の改善等を検討する。
今後の取り組み方針		
①②離島を有する市町村等と協働し、引き続き安心・安定した介護サービスの提供確保に努める。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
292,580	38,933	31,146	7,787	0	0	253,647



資金の流 れ、費目 ・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・費目・用途について、額の確定時における支出等に関する書類により、事業目的達成の観点から必要なものなのか等を確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

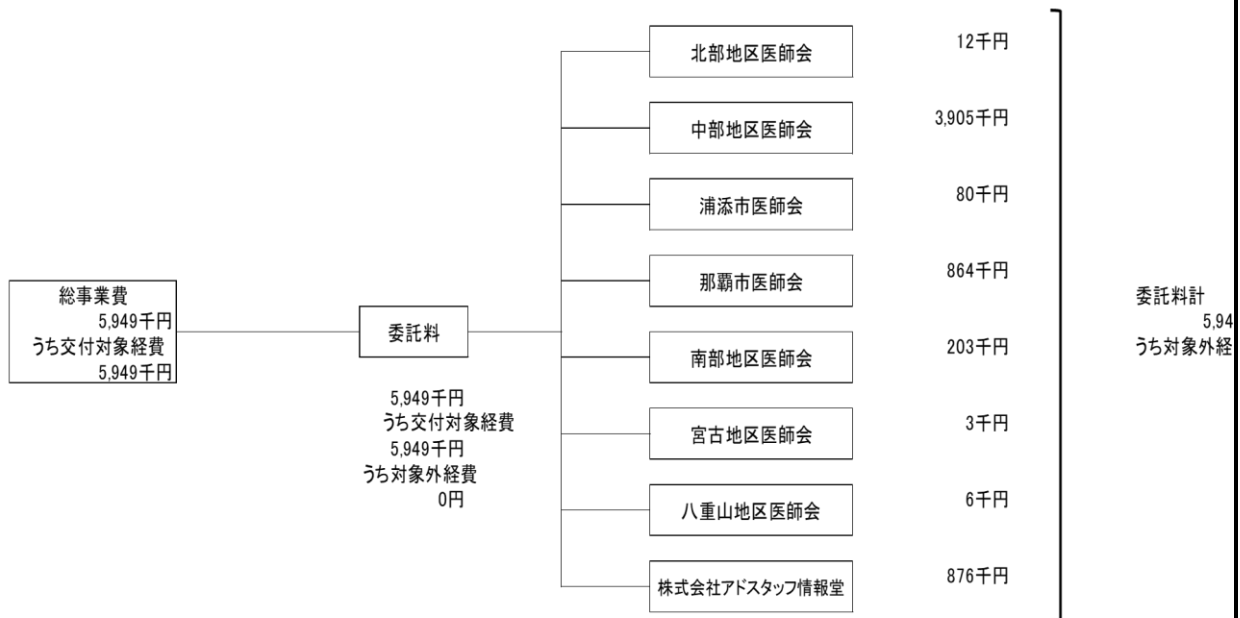
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	65	はしか等輸入感染症緊急特別対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-オ		
担当部課名	保健医療部ワクチン接種等戦略課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	保健衛生の推進		
事業内容	外国人観光客の急増に伴うはしか等輸入感染症緊急特別対策のため、20~49歳の成人に対し、麻しん抗体検査費用の半額助成及びMRワクチン接種費用の助成を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】			R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度
	予算の状況	(a)当初予算額	63,478		25,547		11,386
		(b)予算現額	63,478		20,547		8,011
		(c)増減額(b-a)	0		▲ 5,000		▲ 3,375
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	63,478		20,547		8,011
	B. 執行済額		5,865		5,458		5,949
	うち交付金充当額		4,692		4,366		4,759
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		9.2%		26.6%		74.3%
予算の状況の説明		執行率は74.3%であり、新型コロナウイルス感染症の流行による受診控え等の影響で、抗体検査件数及びMRワクチン接種件数が当初の想定より少なく、執行残が生じた。なお、期中の各実績が低く、全額執行が見込めなかったことから、減額補正を行った。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
				H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	検診機関への事業参加を促す	目標	-	-	3機関	3機関	
		実績	-	2機関	2機関	2機関	
	離島の医療機関(診療所等)の事業参加	目標	-	-	4離島	4離島	
		実績	-	2離島	2離島	2離島	
	対象者への事業参加呼びかけの強化	目標	-	-	-	1件(ラジオCM)	
実績		-	-	-	1件(ラジオCM)		
進捗状況説明	検診機関は2機関のみで、新たに参加する機関はなかった。また、宮古島市、石垣市では複数の医療機関が事業に参加しているが、その他の離島の医療機関からの参加はない。対象者への呼びかけについては、ラジオCMにより事業の広報を行ったところ、令和2年度と比較してMRワクチン接種件数が増加した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(H30年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R4年度)
	沖縄県における外国人観光客を感染源とした成人の麻しん集団発生数0	目標	-	0件	0件	0件	0件
		実績	1件	0件	0件	0件	-
	達成状況説明	平成30年に外国人観光客の発症を発端として沖縄県内ではしか(麻しん)が流行したことを踏まえ、本事業において各地区医師会による抗体検査及びMRワクチン接種を実施し、また、ラジオCM等により事業の広報を行ったところ、令和元年度~令和3年度において、県内で外国人観光客を感染源とした麻しん集団発生はなかった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>沖縄県内の各地区医師会に所属している医療機関に委託して事業を実施しているが、周知が十分でなく、医師会に所属していない医療機関の事業参加がなかった。また、新型コロナウイルス感染症流行の長期化により、受診控えや、県民の関心が新型コロナウイルス感染症に向かうことで、本事業の認知度が高まらなかったことが考えられる。</p>	<p>今後も本事業を継続する場合等は、医師会に所属していない医療機関を含めて委託医療機関を拡充するなど、より多くの対象者が利用できるような体制を構築する必要がある。また、広報の方法や期間を見直し、本事業の認知度を高める必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>本事業は令和3年度をもって終了するが、はしか等の感染症の蔓延防止のため、引き続き関係機関と連携してMRワクチンを含む定期予防接種実施率の向上に取り組む。また、再びはしかが流行した場合は、MRワクチン接種費用の助成について、感染状況を踏まえた検討が必要である。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
5,949	5,949	4,759	1,190	0	0	0



資金の流 れ、費 用・	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 用・	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、県が定めた「令和3年度沖縄県はしか(麻しん)抗体検査及びMRワクチン接種委託事業実施要領」において県内各医師会であると規定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○抗体検査、MRワクチン接種の実施件数に基づいた委託料実績であることを確認しており、適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	67	抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-オ		
担当部課名	衛生業務課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	保健衛生の推進		
事業内容	① 新規標的毒成分に対して作成した抗体を使用した動物試験を行う。 ② ヒメハブ及びサキシマハブ各毒を検出するイムノクロマトキットに必要な抗体の製造、評価、キット試作を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	15,675		10,872		9,808
		(b) 予算現額	15,675		10,872		9,808
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	15,675		10,872		9,808
	B. 執行済額		7,023		8,036		6,960
	うち交付金充当額		5,617		6,429		5,568
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		44.8%		73.9%		71.0%
予算の状況の説明		執行率は71.0%であり、主に報酬、手当、共済費、旅費の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	新規毒成分中和抗体等を使用した動物試験の実施	目標	—	—	動物試験の実施	動物試験の実施	
		実績	—	—	動物試験を実施した	動物試験を実施した	
	ハブ4種毒判別方法の構築及びキット作成	目標	—	試作する	試作する	試作する	
実績		—	試作に必要な抗体を選抜した	ヒメハブ毒検出キットを試作した	サキシマハブ毒検出キットを試作した		
進捗状況説明	・新規毒成分(製剤基準外致死毒のうち3つの成分(flavoxobin, GTF及びPLA2))について動物を用いた評価試験を実施した。そのうちPLA2については阻害剤を用いた評価試験を実施した。 ・サキシマハブ毒の迅速検出キットに用いる抗体を選抜し、キットを試作した。キットの特異性及び感度の確認試験を行った。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	新規毒性成分中和抗体を使用した動物試験 : 3件	目標		—	動物試験の実施	動物試験の実施 : 3件	
		実績		—	動物試験を実施した	動物試験を実施した	
	構築した判別方法によるハブの判別可能種類数 : 4種(ハブ、ヒメハブ、サキシマハブ、タイワンハブ)	目標		—	—	4種	
		実績		—	—	4種	
達成状況説明	・新規毒成分(製剤基準外致死毒のうち3つの成分(flavoxobin, GTF及びPLA2))のうち、PLA2を阻害することでハブ毒によるマウス致死活性を一定程度抑制することができた。 ・サキシマハブ毒の迅速検出キットを試作したことによりハブ類4種のキット試作が完了し、ハブ類毒4種の判別が可能になった。						

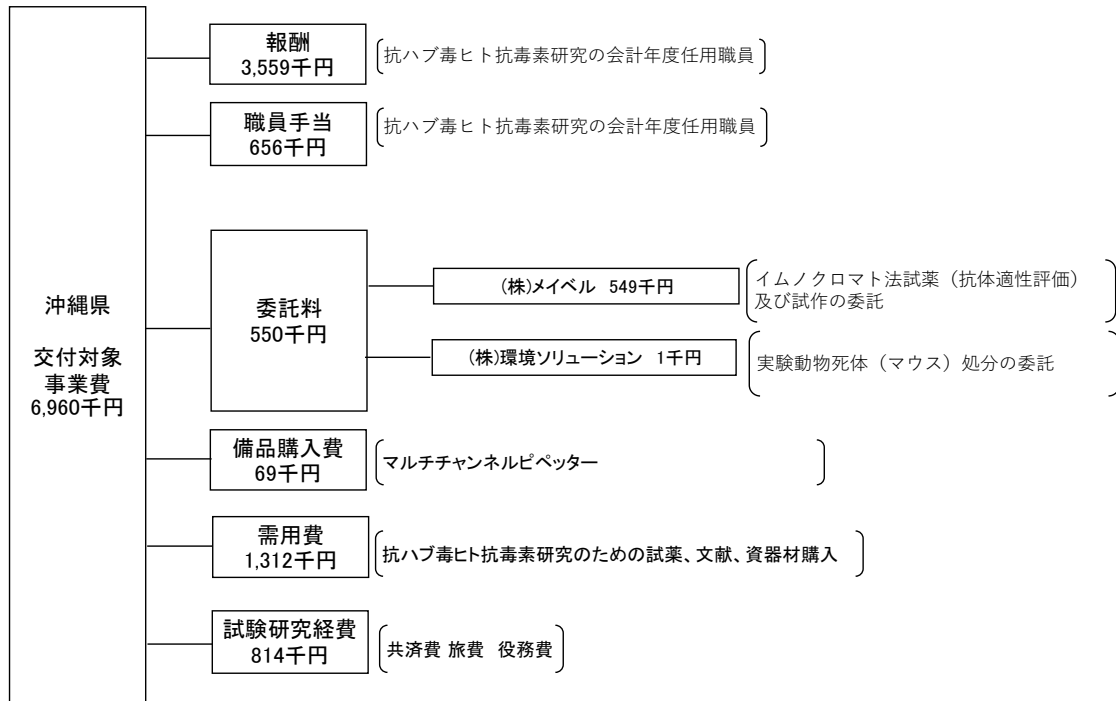
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒト抗毒素の実用化には、これまで県が実施した基礎研究に加え、更なる追加研究が必要。 ・迅速検出キットの実用化には、これまで県が実施した基礎研究に加え、更なる追加研究が必要。 ・県の研究機関以外に、ヒト抗毒素の製造や迅速検出キット研究を行っている機関が存在する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後ヒト抗毒素の研究を行う機関が希望する場合、本研究で得られた情報や試料の提供を行うことで更なる研究の発展が見込める。 ・今後ハブ類毒迅速検出キットの研究を行う機関が希望する場合、本研究で得られた情報や試料の提供を行うことで更なる研究の発展が見込める。 ・情報や試料の提供体制を維持する必要がある。

今後の取り組み方針

- ・今後ヒト抗毒素に関する研究を行う機関に対し、本研究で得られた情報や試料の提供を可能な範囲で行う。
- ・今後ハブ類毒迅速検出キットの研究を行う機関に対し、本研究で得られた情報や試料の提供を行う。
- ・情報や試料の提供体制を維持する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
6,960	6,960	5,568	1,392	0	0	0



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者の選定にあたっては、すべて少額のため随意契約となっている。ただし、支出額が10万円を超える委託料の執行については2社以上から見積をとり比較した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○本事業のための試験研究、分析等において必要なものであり額の確定時において支出等に関する書類を確認し適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

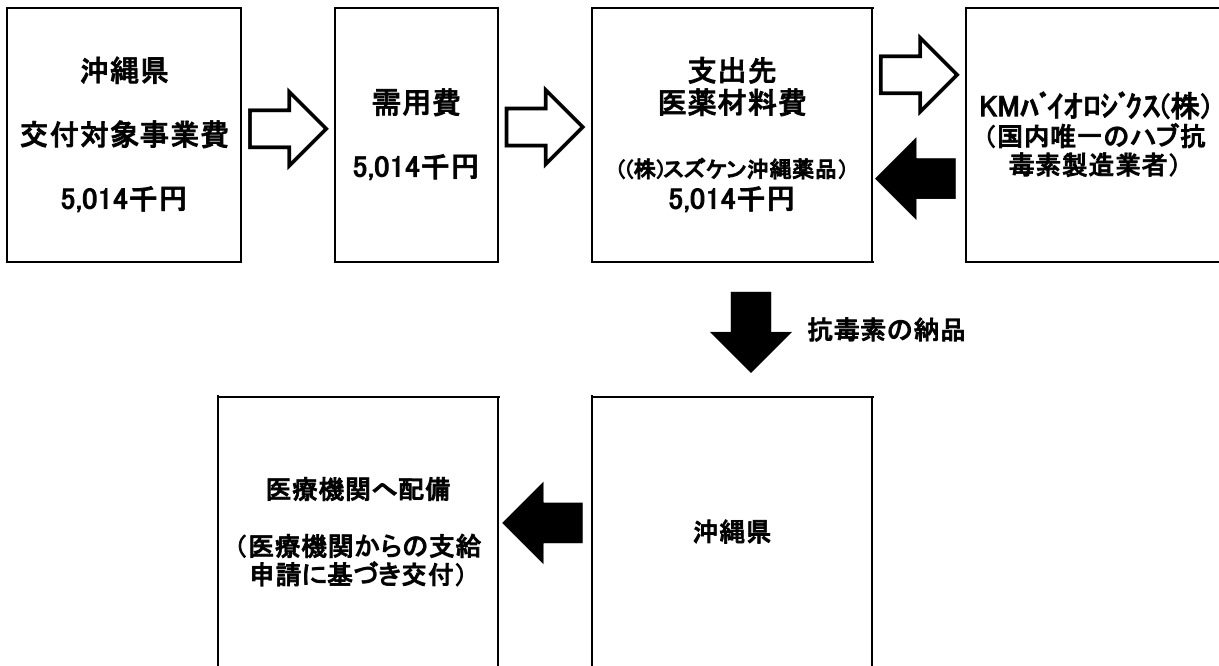
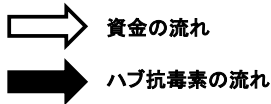
事業番号・事業名	68	抗毒素配備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-オ			
担当部課名	保健医療部衛生業務課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	保健衛生の推進		
事業内容	ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるハブ抗毒素を県が購入し、県内の医療機関に配備する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	3,105		2,891		5,014
		(b) 予算現額	3,105		4,336		5,014
		(c) 増減額(b-a)	0		1,445		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	3,105		4,336		5,014
	B. 執行済額		3,105		4,336		5,014
	うち交付金充当額		2,483		3,469		4,011
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		100.0%		100.0%		100.0%
予算の状況の説明		執行率100%であり、計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	県民等のハブ咬症時の救急医療体制を確保するため、引き続きハブ抗毒素を購入し、各医療機関へ配備する。		目標	配備する	配備する	配備する	配備する
		実績	配備した	配備した	配備した	配備した	
進捗状況説明		活動目標である医療機関へのハブ抗毒素配備を実施し、ハブ咬症に対する救急医療体制を確保することが出来た。					
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(H11年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R13年度)
	県内におけるハブ咬症による死亡者数:0人		目標	0人	0人	0人	0人
			実績	1人	0人	0人	0人
	【R4 成果目標】 県内におけるハブ咬症による死亡者数:0人		目標				
	達成状況説明		・成果目標であるハブ咬症による死亡者0人の維持を達成できた。 ・ハブ咬症による死亡者0人を維持していることから、適正な治療体制を確保できているものとする。				

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・ハブ対策事業を実施するにあたり、ハブの生態に詳しく、かつ生体を扱う特殊技術を習得している人材が不可欠であるが、その人材確保に苦慮している。 ・抗毒素の単価が、厚生労働省の薬価改定により年々価格上昇している。 (平成28年度) 88,691円 (令和元年度) 90,333円 (令和2年度) 135,500円 (令和4年度) 141,209円 	<ul style="list-style-type: none"> ・製造メーカーによるハブ抗毒素製造を安定的に実施してもらうために、毎年一定数の抗毒素の購入が必要である。 ・医療機関への抗毒素の配備については、医療機関における使用状況を確認し、常に適正量を配置できるよう、定期的な配備本数の見直し等の取組が必要である。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・継続してハブ抗毒素を購入・配備することにより、ハブ咬症時における安全な治療体制を確保する。 ・ハブ抗毒素配備医療機関における使用状況を確認し、配備機関・配備本数の見直しを図る。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
5,014	5,014	4,011	1,003	0	0	0

※ 抗毒素購入に係る経費



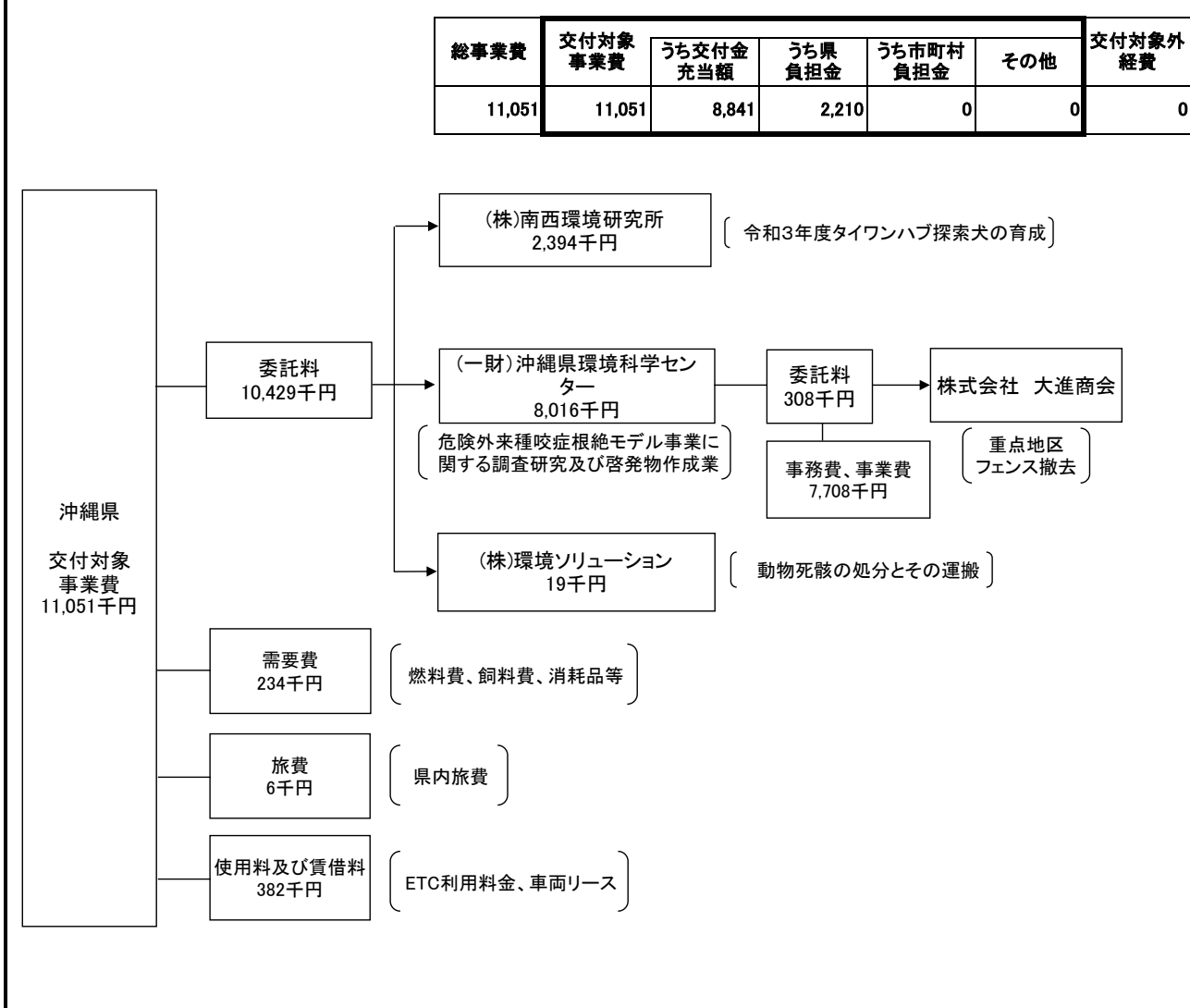
資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ハブ抗毒素を過不足なく医療機関に配備できており、適正規模であると考え。 ○ハブ抗毒素の単価は厚生労働省が薬価基準として全国同一の価格を定めており、定期的に価格改定が実施される。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	69	危険外来種咬症根絶モデル事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-オ			
担当部課名	保健医療部 衛生薬務課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	保健衛生の推進		
事業内容	タイワンハブの効果的な防除手法確立のため、モデル実験を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	20,528		14,642		15,183
		(b) 予算現額	20,528		14,642		15,183
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	20,528		14,642		15,183
	B. 執行済額		18,393		10,841		11,051
	うち交付金充当額		14,714		8,673		8,841
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		89.6%		74.0%		72.8%
予算の状況の説明		・執行率は72.8%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	タイワンハブ駆除モデル実験結果を元に防除マニュアルを作成する	目標	-	-	-	マニュアル作成	
		実績	-	-	-	マニュアル作成	
	重点地区フェンス撤去	目標	-	-	-	フェンス撤去	
実績		-	-	-	フェンス撤去		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・防蛇フェンスの効果について、重点地区における駆除実験を行い、効果の検証に必要なデータの蓄積を行った。 ・探索犬により、ハブ捕獲器で捕まらない個体や卵を探知できるか、引き続き確認を行った。 ・これまでの知見をまとめて、タイワンハブ防除マニュアルを作成しハブ対策を実施する市町村へ配布した。 ・重点地区のフェンス撤去を行った。 						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(R1年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	モデル地域及び重点地区内の密度変化、駆除効果に関するデータから低密度化に必要な捕獲圧を検証(防除マニュアル、報告書作成)	目標	-	検証する	検証する	検証する	
		実績	-	検証した	検証した	検証した	
	重点地区フェンス撤去完了	目標	-	-	-	撤去する	
		実績	-	-	-	撤去した	
	【R3 成果目標】重点地区内における外来種であるタイワンハブの捕獲率0		目標	0.052	0.052	0.028	0.020
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標である捕獲圧の検証及び重点地区フェンス撤去については達成し、防除マニュアル及び報告書を作成した。 ・R3成果目標の「重点地区内におけるタイワンハブの捕獲率0」は実績値が0.020で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、重点地区を防蛇フェンスで完全に囲うことは物理的に不可能であり、少なからずフェンス外からの侵入も否定できないことを踏まえた上で、想定していた捕獲圧では不十分だったためである。 ・【参考指標】ハブ咬症数76人(R3年度) 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 防蛇フェンスの効果については、一定の効果が認められたものの、捕獲率0のためには駆除方法のさらなる改善が必要である。 探索犬によるハブ捕獲器でつかまらない個体や卵の探知については、現段階では根絶を目的とした駆除に活用することは難しい。 得られた知見をまとめて防除マニュアルを作成し、市町村へ配布したが、今後も駆除に有用な新たな知見が得られる可能性がある。 これまでの調査で生息範囲内になかった場所でもタイワンハブが散見され、タイワンハブ駆除経験のない市町村にタイワンハブが侵入する可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 従来の駆除方法の改善に加え、新たな駆除方法について検討する必要がある。 探索犬の探知能力の向上のため、訓練方法の改善を検討する必要がある。 タイワンハブの駆除に有用な新たな知見が得られた場合、今回作成したタイワンハブ防除マニュアルに反映させる必要がある。 これまでにタイワンハブ駆除の経験のない市町村に対しても技術的なサポートを行うことで、より効率的、効果的な駆除が可能となる。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 従来の駆除方法の改善や新たな駆除方法の検討、探索犬の訓練方法の改善の検討のため文献調査や事例調査を行う。 タイワンハブに関する今後の研究の進捗により、駆除に有用な新たな知見が得られた場合にはタイワンハブ防除マニュアルに反映させる。 タイワンハブ駆除を実施する市町村に対し、求めに応じて技術的なサポートを行う。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費用	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、特殊性・専門的知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	